

東京都障害者権利擁護センターにおける相談受付状況等

1 年次推移

平成28年4月の「障害者差別解消法」施行後、障害者差別に係る相談等を「東京都障害者権利擁護センター」で受け付けている。

「東京都障害者差別解消条例」に基づき設置した広域支援相談員についても、同センターに配置し、相談対応業務等を行っている。

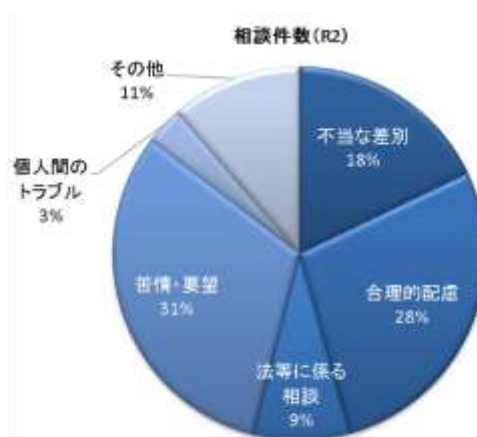
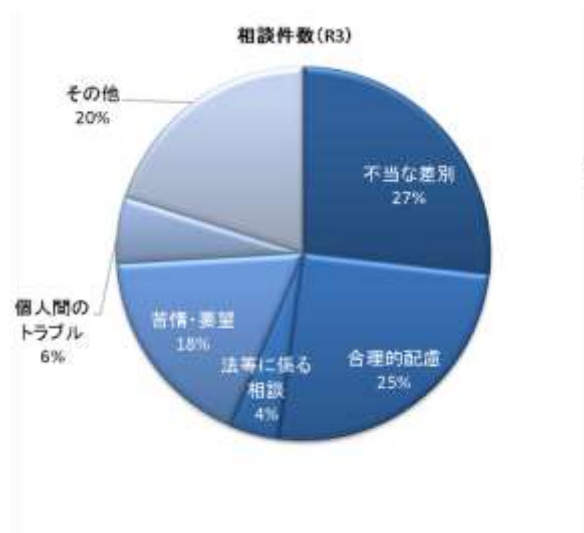
	平成29年度	平成30年度	平成31年度 (令和元年度)	令和2年度	令和3年度
相談受付件数	118	307	363	274	328

2 令和3年度の受付状況

(1) 相談件数

() は例話2年度の数値

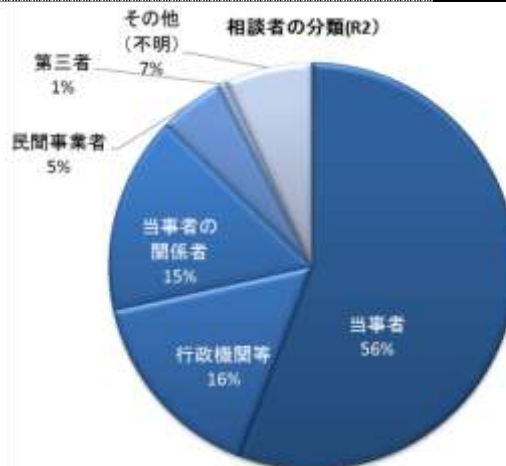
	相談内容						合計
	不当な差別	合理的配慮	法等に係る相談	苦情・要望	個人間のトラブル	その他	
件数	88 (49)	83 (76)	14 (23)	58 (86)	19 (9)	66 (31)	328 (274)
割合	27%	25%	4%	18%	6%	20%	100%



(2) 相談者の分類

() は令和2年度の数値

	当事者	当事者の関係者	行政機関等	民間事業者	第三者	その他(不明)	合計
件数	186 (153)	61 (43)	39 (43)	11 (14)	14 (2)	17 (19)	328 (274)
割合	57%	19%	12%	3%	4%	5%	100%

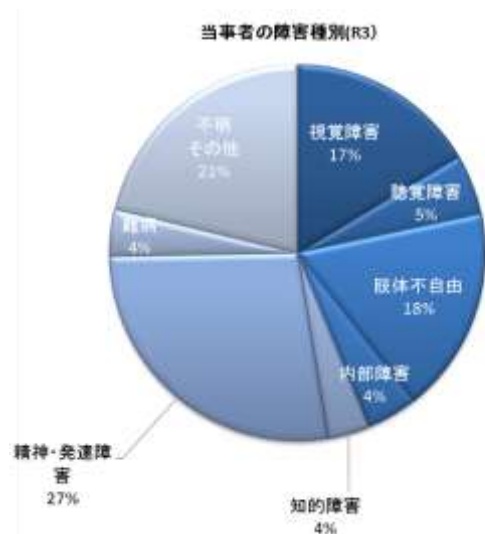


(3) 当事者の障害種別 (「当事者の関係者」からの相談を含む。)

() は令和2年度の数値

	視覚障害	聴覚障害	肢体不自由	内部障害	知的障害	精神・発達障害	難病	不明その他	合計
件数	41 (15)	13 (19)	44 (20)	11 (6)	9 (11)	68 (78)	10 (9)	53 (45)	249 (203)
割合	16%	6%	18%	4%	4%	27%	4%	21%	100%

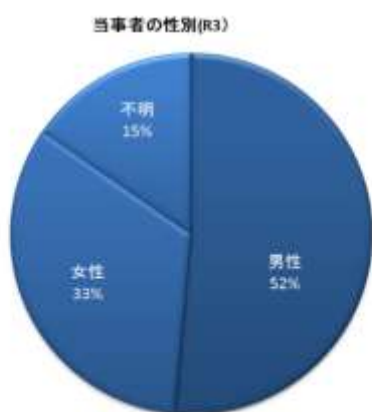
※重複障害として、聴覚障害・内部障害、知的障害・精神障害が各1件あった。



(4) 当事者の性別（「当事者の関係者」からの相談を含む）

（ ）は令和2年度の数値

	男性	女性	不明	合計
件数	127 (107)	82 (71)	38 (18)	247 (196)
割合	51%	33%	16%	100%

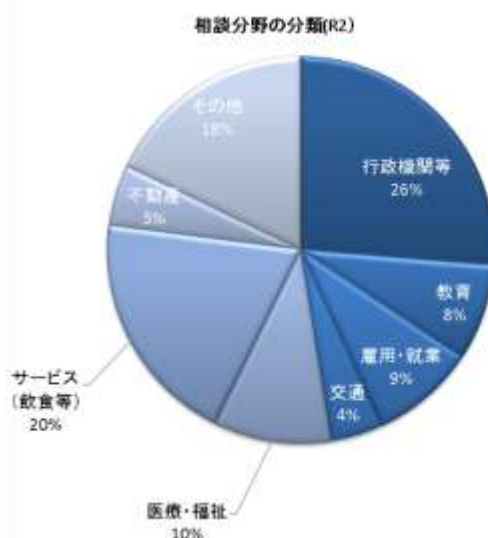


(5) 相談分野の分類

（ ）は令和2年度の数値

	行政機関等	教育	雇用・就業	交通	医療・福祉	サービス (飲食等)	不動産	その他	合計
件数	75 (72)	32 (22)	25 (24)	20 (12)	39 (27)	64 (54)	13 (14)	60 (49)	328 (274)
割合	23%	10%	8%	6%	12%	20%	4%	17%	100%

※その他には、分野不明、私人関係、自身の状況への不安等を含む。

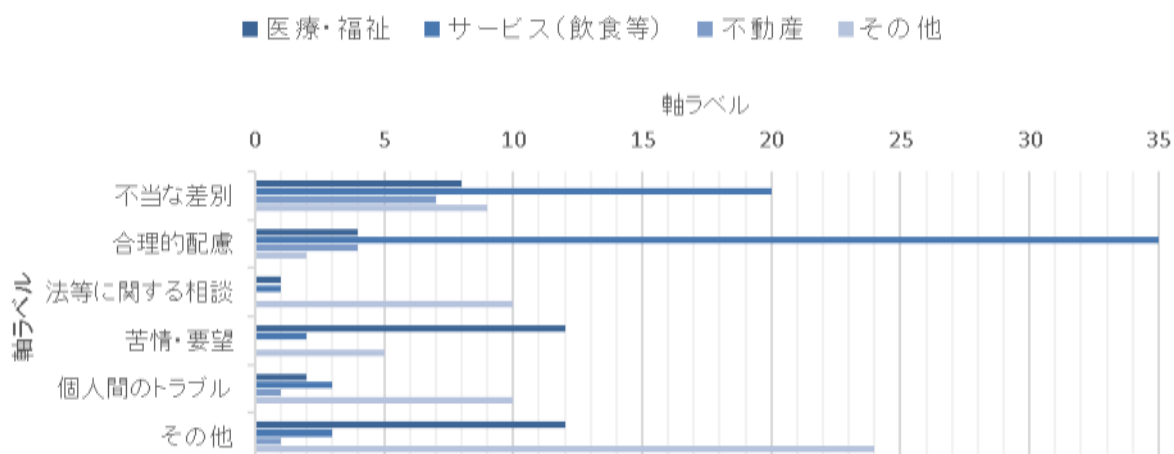


(6) 相談内容ごとの相談分野の分類

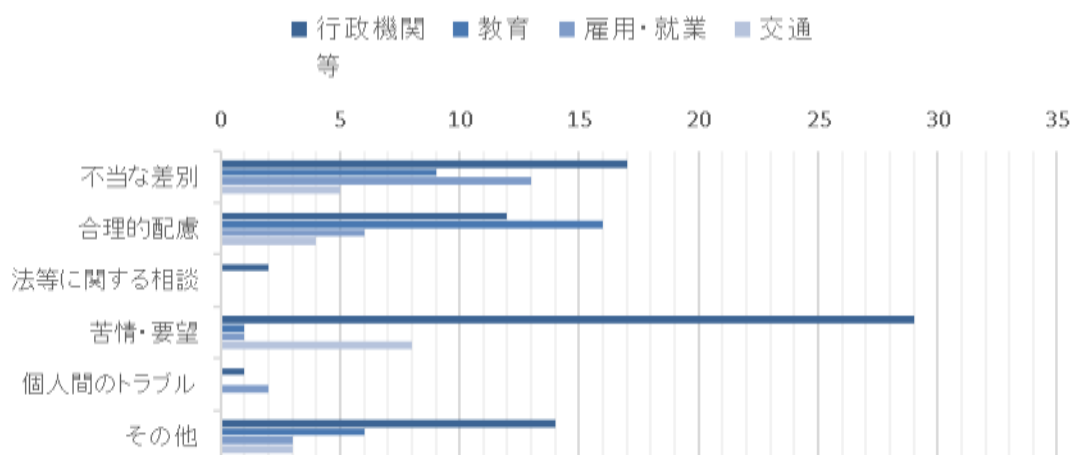
	行政機関 等	教育	雇用・就業	交通	医療・福祉	サービス (飲食等)	不動産	その他	計
不当な差別	17	9	13	5	8	20	7	9	88
合理的配慮	12	16	6	4	4	35	4	2	83
法等に関する 相談	2	0	0	0	1	1	0	10	14
苦情・要望	29	1	1	8	12	2	0	5	58
個人間の トラブル	1	0	2	0	2	3	1	10	19
その他	14	6	3	3	12	3	1	24	66
計	75	32	25	20	39	64	13	60	328

(単位：件)

<相談内容ごとの相談分野の分類②>



<相談内容ごとの相談分野の分類①>

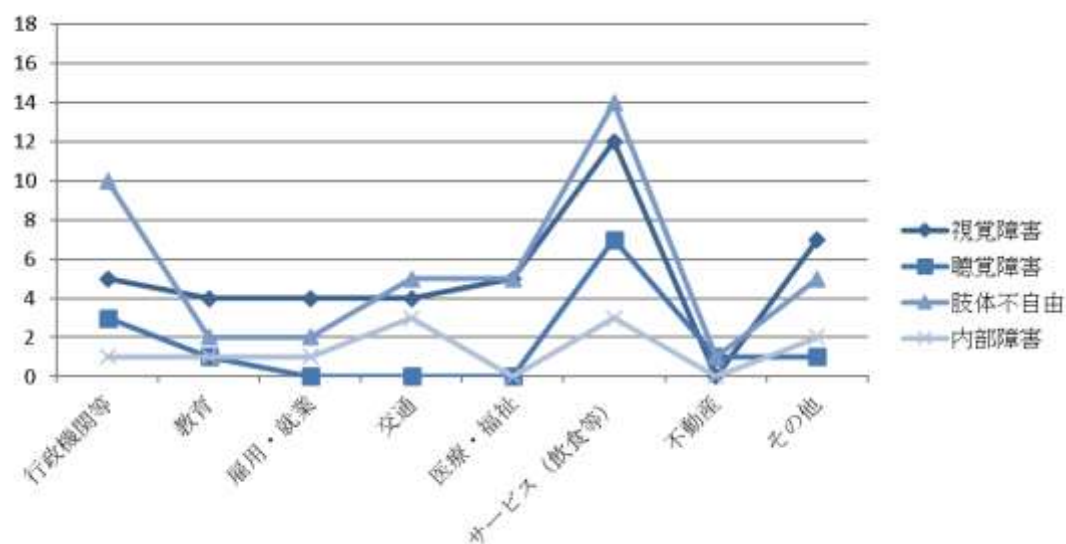


(7) 当事者の障害種別ごとの相談分野の分類（「当事者の関係者」を含む。）

	行政機関等	教育	雇用・就業	交通	医療・福祉	サービス (飲食等)	不動産	その他	計
視覚障害	5	4	4	4	5	12	0	7	41
聴覚障害	3	1	0	0	0	7	1	1	13
肢体不自由	10	2	2	5	5	14	1	5	44
内部障害	1	1	1	3	0	3	0	2	11
知的障害	4	0	0	0	2	1	0	2	9
精神・ 発達障害	13	8	8	1	11	13	6	8	68
難病	1	2	1	0	1	1	1	3	10
不明 その他	15	6	6	2	7	0	0	17	53
計	52	24	22	15	31	51	9	45	249

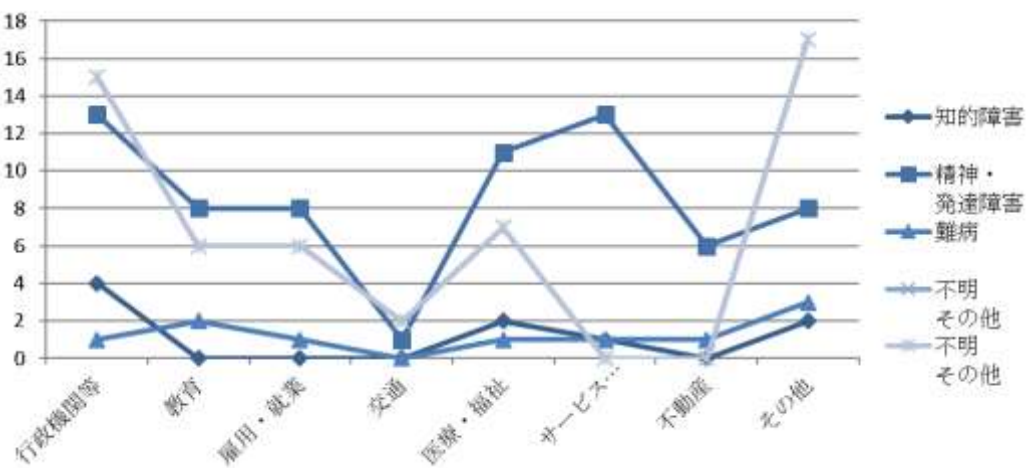
<視覚障害・聴覚障害・肢体不自由・内部障害>

(単位：件)



<知的障害・精神発達障害・難病・不明その他>

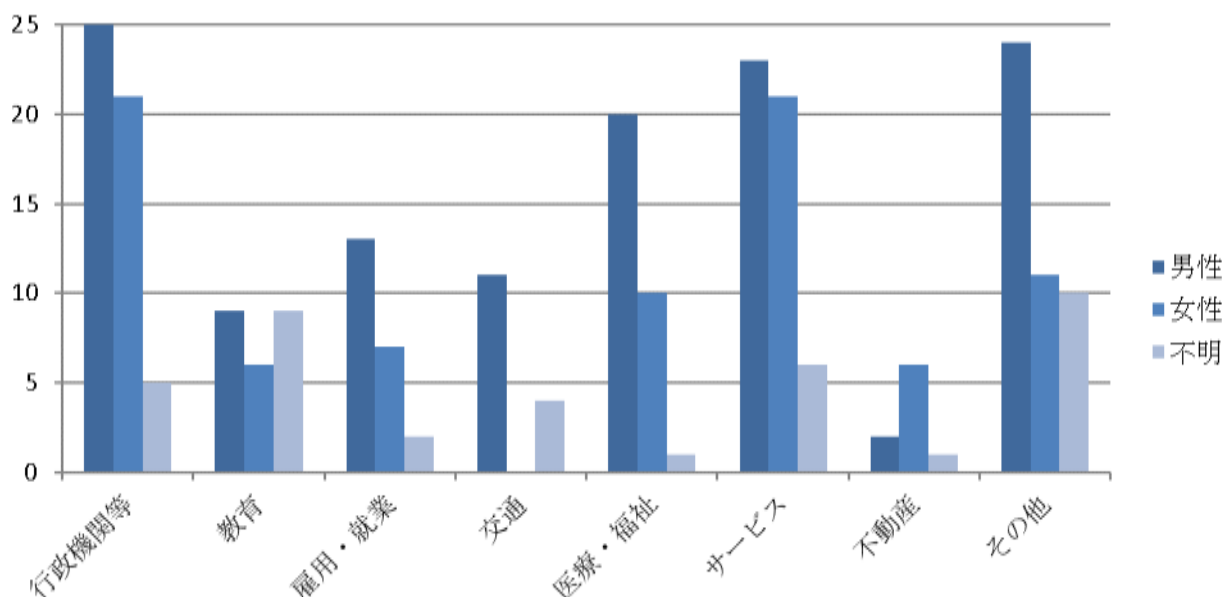
(単位：件)



(8) 当事者の性別ごとの相談分野の分類

	行政機関等	教育	雇用・就業	交通	医療・福祉	サービス (飲食等)	不動産	その他	計
男性	25	9	13	11	20	23	2	24	127
女性	21	6	7	0	10	21	6	11	82
不明	5	9	2	4	1	6	1	10	38
計	51	24	22	15	31	50	9	45	247

(単位：件)



3 あっせん等の手続きに関する実績

(1) 紛争解決の仕組みについて

広域支援相談員が対応しても相談の解決が見込めないときは、紛争の当事者である障害者等は、知事に対し、紛争の解決のために必要なあっせんを求めることができ、知事は、必要と認める場合、調整委員会にあっせんを付託する。

事業者が正当な理由なくあっせん等に従わない場合には、必要な措置を講じるよう勧告し、さらに、それに従わない場合、知事はその旨を公表できる。

(2) 実績

年度	申立て受理	審議中	あっせん	勧告	公表
H30	0	0	0	0	0
R1(H31)	1	0	1	0	0
R2	1	0	0	0	0
R3	0	0	1	0	0

※「勧告」、「公表」は「あっせんの成立」の内数。